



第2部

岩手のくらし

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手～

安心な子育て環境整備について満足が不満を上回る

■ 安心な子育て環境整備について満足が不満を上回る

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生き育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で79.7%となっており、広域振興圏別では、県南で81.4%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で26.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の25.1%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で28.5%となっています（図2）。

■ 保育所利用児童数は横ばい、待機児童数は減少

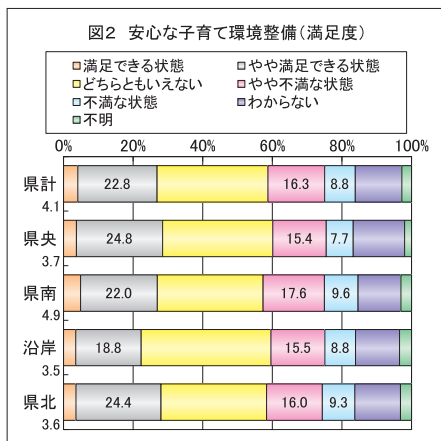
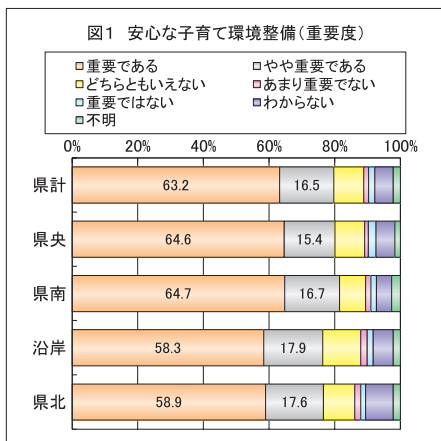
本県の保育所利用児童数は全国と同様に概ね増加傾向で推移していましたが、ここ2年は横ばいで推移しています（図3）。

また、本県の保育所待機児童数は、令和2年（2020年）4月1日現在58人と、前年の175人から大幅に減少しています（図4）。

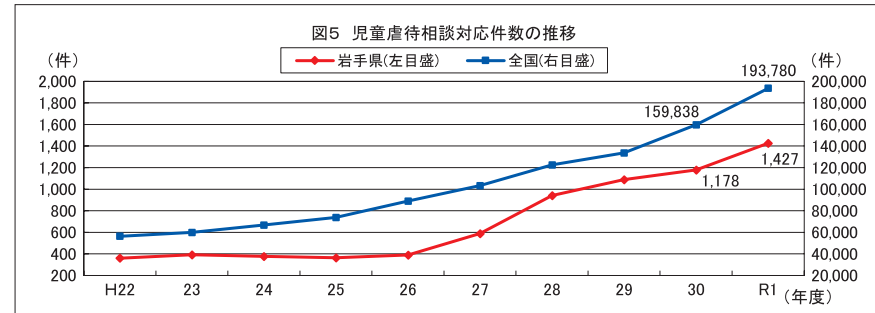
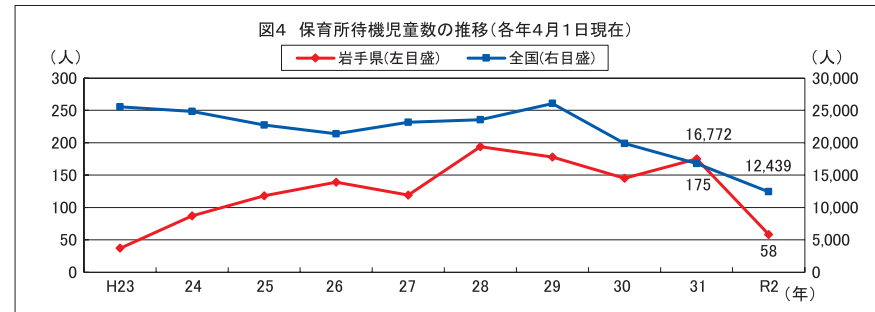
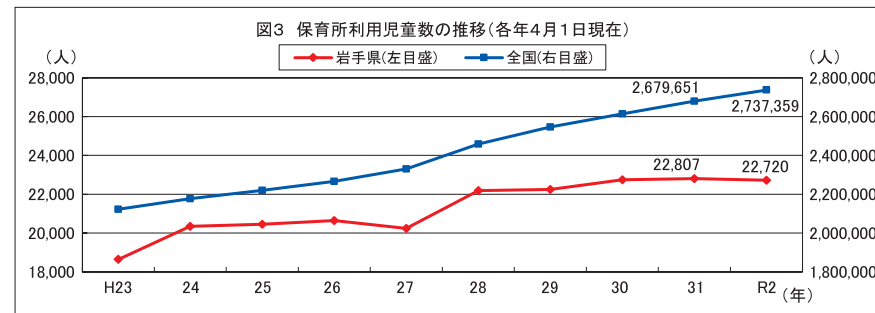
■ 児童虐待相談対応件数は全国同様増加傾向

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあります。本県では平成22年度（2010年度）から平成26年度（2014年度）まで概ね横ばいで推移していましたが、平成27年度（2015年度）以降、全国同様増加傾向で推移しています（図5）。

なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、令和2年（2020年）4月1日現在、人口10万人当たり4.08人で、全国平均の3.61人を上回っています（図6）。

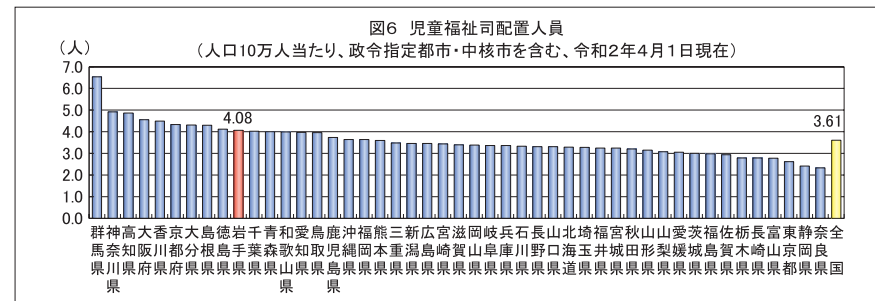


資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

放課後児童クラブの待機児童数は増加傾向

■ 学校行事や地域で子どもを育てる活動をしている人は2割弱

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、「学校行事や地域において子どもを育てる活動に参加している」人の割合は、19.8%となっており、平成30年（2018年）の21.9%を下回っています（図1）。

参加している活動の内容は、「PTA活動や運動会などの学校行事」が72.7%で最も多く、次いで「あいさつなどの声かけ運動」が62.2%、「地区子ども会活動」が60.8%などとなっています（図2）。

■ 保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合は全国を上回る

平成31年度（2019年度）全国学力・学習状況調査によると、「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している」（「よく参加している」+「参加している」）割合は、小学校で98.1%、中学校では90.6%となっています。

東北各県及び全国平均を比較すると、小学校は東北6県で4位となっており、全国平均の97.8%をわずかに上回っています。また、中学校は東北6県で4位となっており、全国平均の90.4%をわずかに上回っています（図3）。

（注）保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合：

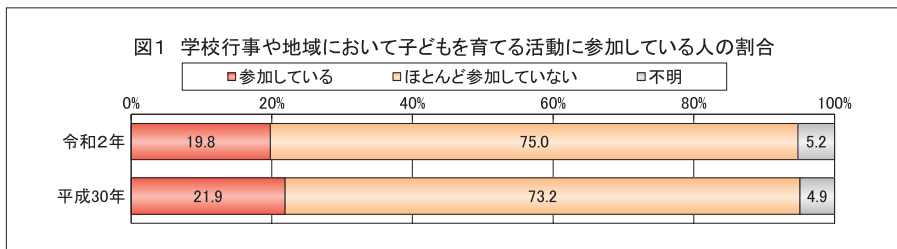
「あなたの学校では、保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。」の設問に「よく参加している」又は「参加している」と回答した学校の割合。

■ 放課後児童クラブの待機児童数は増加傾向

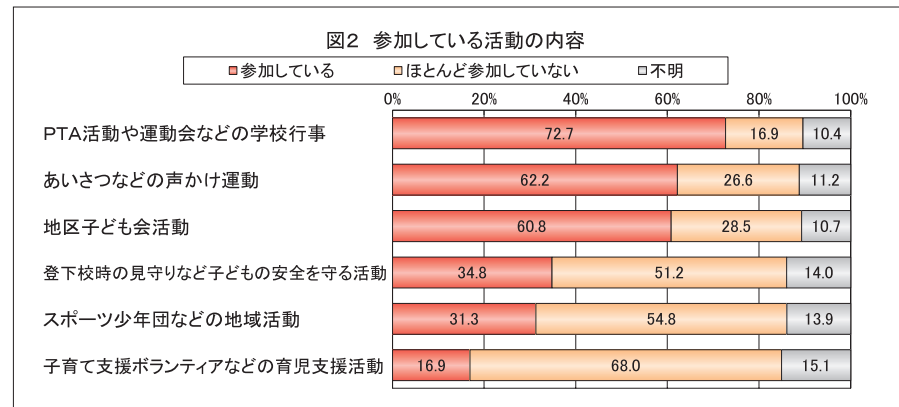
共働き家庭の増加などにより、小学校に就学している児童に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所づくりの充実がさらに求められており、放課後児童クラブの役割は重要なものとなっています。

令和2年（2020年）の本県の放課後児童クラブ数は、前年比9か所増の370か所となり、平成25年（2013年）以降でみると7年連続で増加しています。

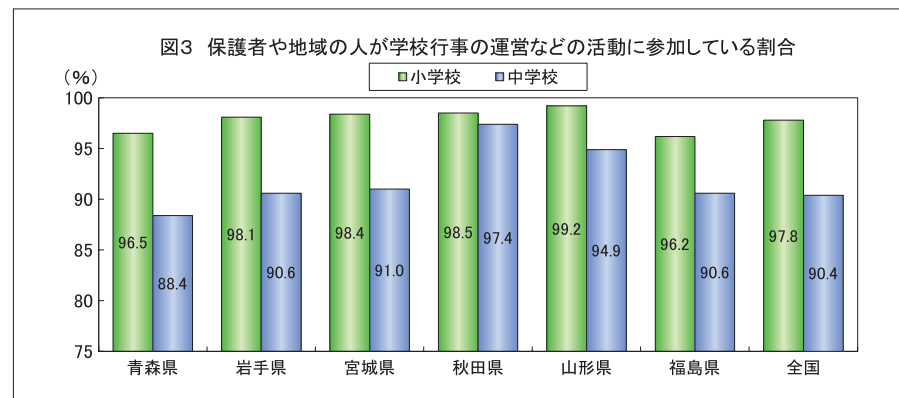
一方、令和2年の本県の放課後児童クラブ待機児童数は、前年比65人増の266人となり、2年連続で増加しています。平成25年以降でみると、平成29年（2017年）までは50～100人で推移していたものの、平成30年（2018年）に大幅に減少し12人となりました。その翌年の令和元年（2019年）に大幅に増加して以降、2年連続で200人を超えています（図4）。



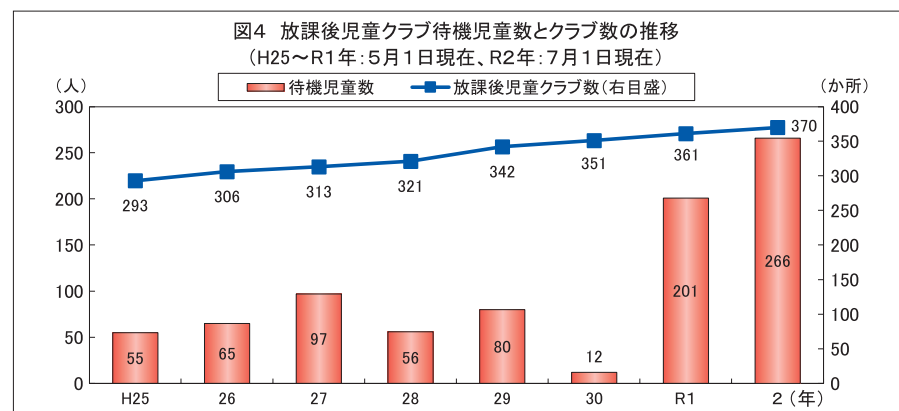
資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」



※平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度で、平成28年の待機児童数から対象を小学4～6年生にも拡大。
資料：厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

地域の行事に参加している児童・生徒は全国平均を大きく上回る

■ ボランティア活動をしている中・高校生は約4割

平成30年度（2018年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、ボランティア活動をしている中・高校生（※）の割合は、39.7%となっています。男女別では、女性が42.7%となっており、男性の36.6%を6.1ポイント上回っています（図1）。

※ 中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 今住んでいる地域が好きな中・高校生の割合は約9割

平成30年度（2018年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、今住んでいる地域が好きな（「好きである」+「どちらかといえば好きである」）中・高校生（※）の割合は、89.4%となっています（図2）。

地域別では、今住んでいる地域が好きな（「好きである」+「どちらかといえば好きである」）中・高校生の割合が最も高いのが沿岸地域で92.4%となっています（図3）。

※ 中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 中・高校生の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国平均を下回る

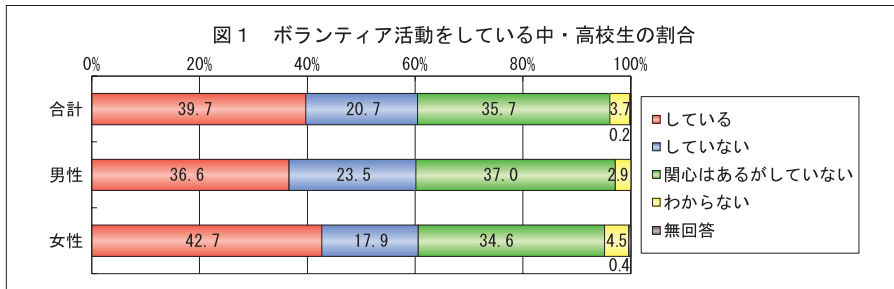
本県の令和元年（2019年）の中学生・高校生の刑法犯検挙・補導人員は、生徒数1,000人当たり中学生1.7人、高校生1.1人と、全国平均の中学生1.9人、高校生2.5人を下回っており、全国35位となっています（図4）。

■ 地域の行事に参加している児童・生徒は全国平均を大きく上回る

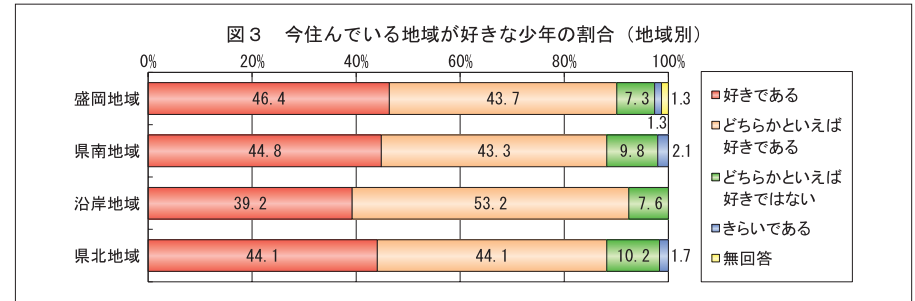
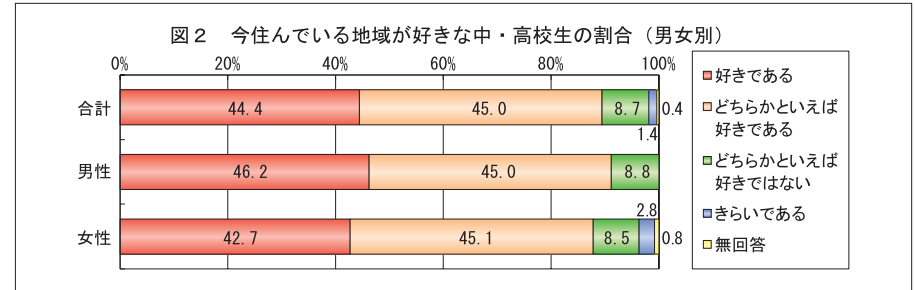
全国学力・学習状況調査によると、平成31年度（2019年度）の本県の今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合は、84.1%となっており、全国平均の68.0%を16.1ポイント上回っています。平成26年度（2014年度）以降の今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに横ばいとなっています。

一方、本県の今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合は、70.4%となっており、全国平均の50.6%を19.8ポイント上回っています。平成26年度以降の今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに増加傾向にあります（図5）。

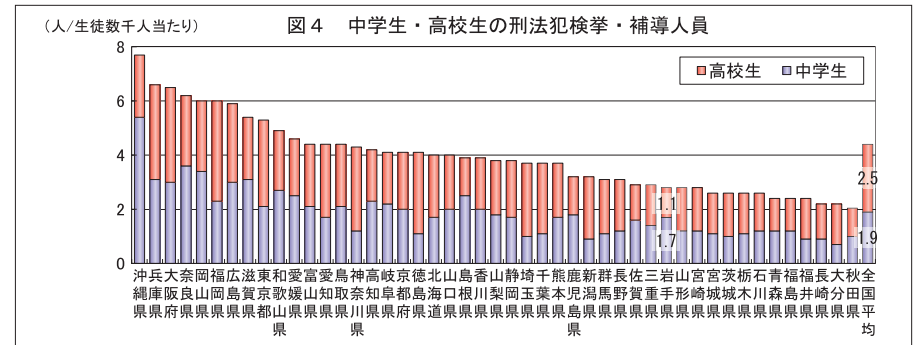
※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。



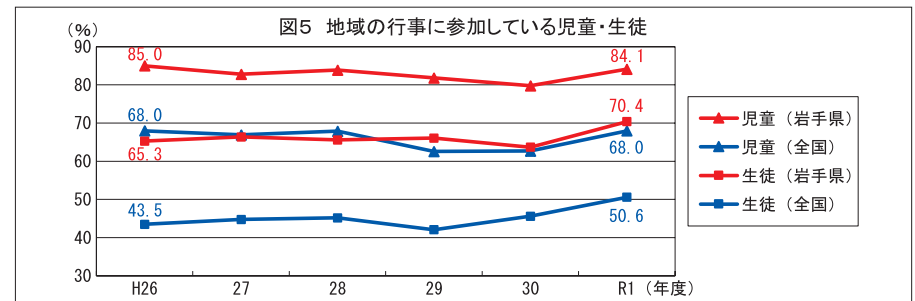
資料：県環境生活部「平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査」



以上資料：県環境生活部「平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査」



資料：警視庁「令和元年中における少年の補導及び保護の概況」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」

育児休業等利用率、介護休業等利用率とも女性が男性を上回る

■ 仕事と生活を両立できる環境については満足が不満を下回る

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.3%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の30.2%を下回っています（図2）。

■ 年次有給休暇の取得率、取得日数とも全国平均を下回る

中小企業労働事情実態調査報告書によると、令和元年度（2019年度）の本県の従業員一人当たり年次有給休暇取得率は、55.79%と全国平均の58.05%を下回り、全国では34位、東北では4位となっています（図3）。

また、令和元年度の本県の従業員一人当たり年次休暇平均取得日数は、8.38日と全国平均の8.53日を下回り、全国では26位、東北では5位となっています（図4）。

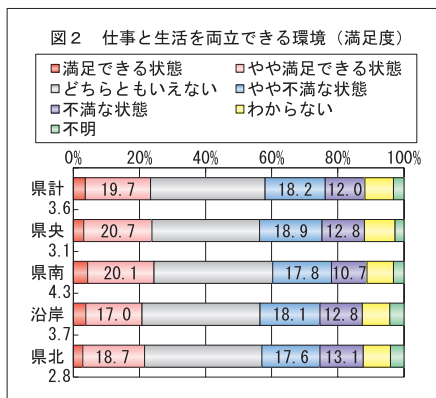
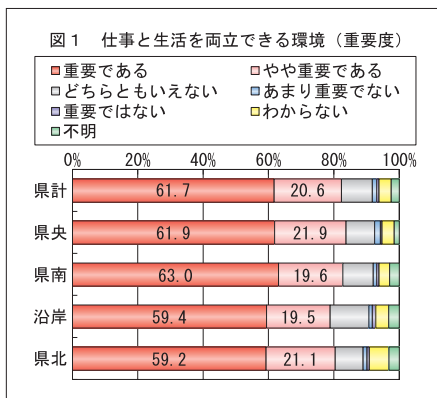
■ 育児休業等利用率、介護休業等利用率とも女性が男性を上回る

就業構造基本調査によると、平成29年（2017年）の本県の育児休業等利用率（注1）は17.8%となっています。男女別にみると、男性が7.5%、女性が27.7%となっており、女性が男性を20.2ポイント上回っていますが、男性の利用率は全国の5.7%を1.8ポイント上回り、東北では2位となっています（図5）。

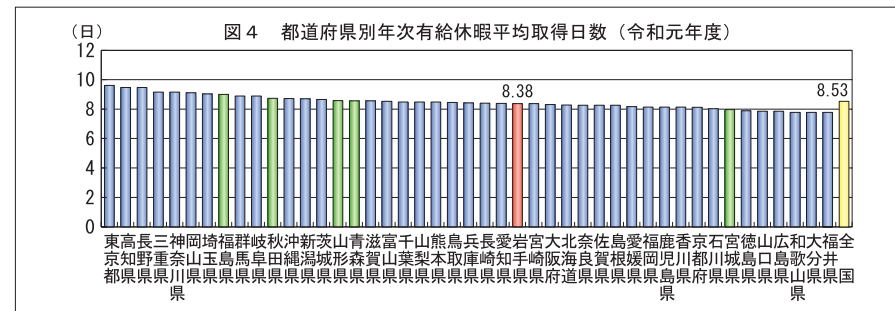
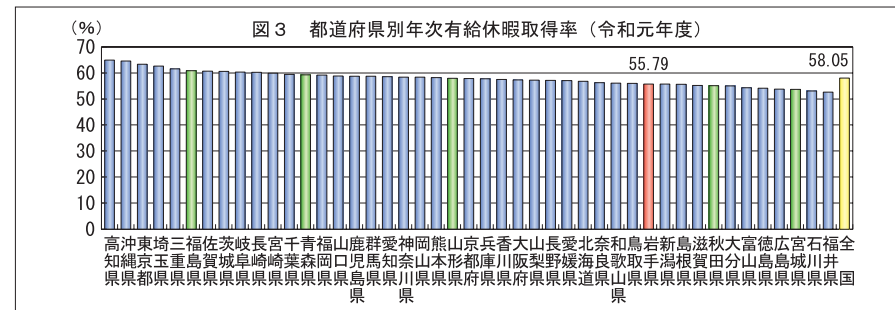
また、平成29年の本県の介護休業等利用率（注2）は6.8%となっています。男女別にみると、男性が5.2%、女性が8.0%となっており、女性が男性を2.8ポイント上回っています。男性の利用率は全国の7.4%を2.2ポイント下回り、東北では4位となっています（図6）。

（注1） 有業者で育児をしている者のうち、育児休業等制度の利用がある割合

（注2） 有業者で介護をしている者のうち、介護休業等制度の利用がある割合

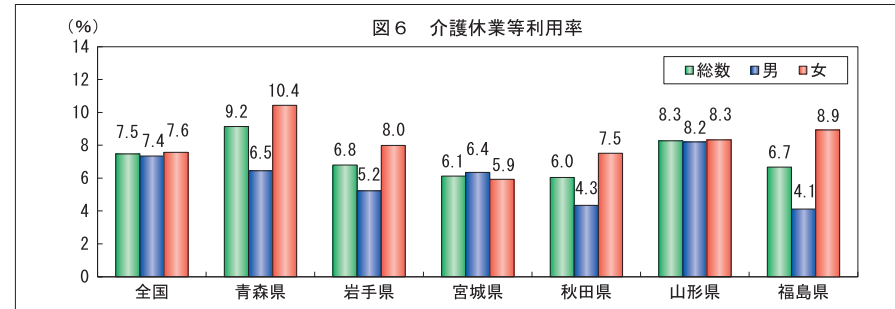
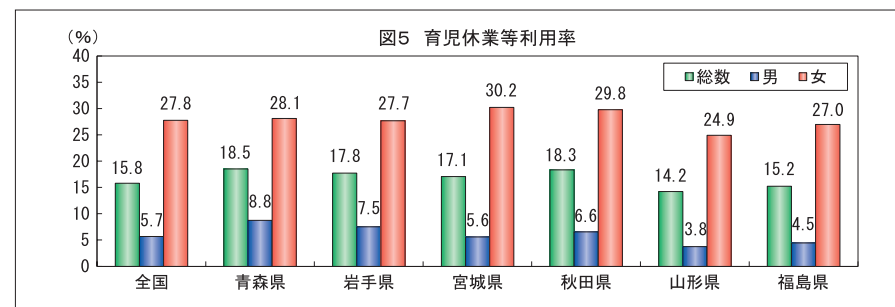


以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



※ 栃木県、静岡県を除く

以上資料：北海道中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査報告書2020」



以上資料：平成29年就業構造基本調査

犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少傾向

■ ペットなど動物のいのちを大切に社会については7割弱が重要と意識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切に社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で68.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で24.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の12.7%を上回っています（図2）。

■ 全国を上回る狂犬病予防注射接種率

本県の犬の登録数は減少傾向で推移しており、平成30年度末（2018年度末）は64,303頭で、10年前の約8割となっています。

一方、狂犬病予防注射接種率（注）は平成21年度（2009年度）以降、おおむね85%～90%の間を横ばいで推移しており、全国を上回っています（図3）。

（注）狂犬病予防注射接種率：予防注射済票交付数／犬の登録頭数×100

■ 犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少

本県の犬猫の引取り数及び殺処分数はともに減少しています。引取り数について令和元年度（2019年度）と平成22年度（2010年度）を比べると、犬猫ともに約7割減となっています。

また、平成25年（2013年）9月1日に施行された改正動物愛護管理法で引き取った犬猫の返還・譲渡に関する努力義務が設けられ、犬猫の殺処分数は平成26年（2014年）以降、大幅に減少しました（図4、5）。

■ 全国平均を上回る犬猫の返還・譲渡率

令和元年度（2019年度）の本県の犬の返還・譲渡率（注）は、89.8%と全国の83.3%を6.5ポイント上回り、全国で21位、東北では2位となっています（図6）。

一方、令和元年度の本県の猫の返還・譲渡率は62.9%と、全国の48.6%を14.3ポイント上回り、全国で16位、東北では1位となっています（図7）。

（注）返還・譲渡率：（返還数＋譲渡数）／引取り数×100

図1 ペットなど動物のいのちを大切に社会（重要度）

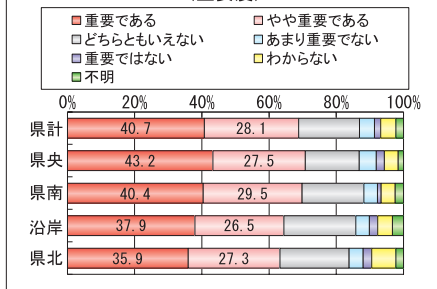
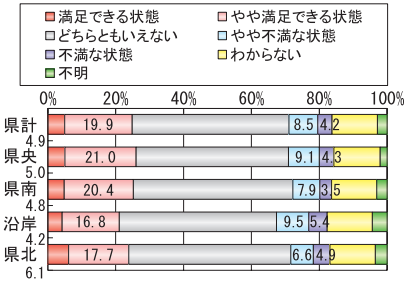
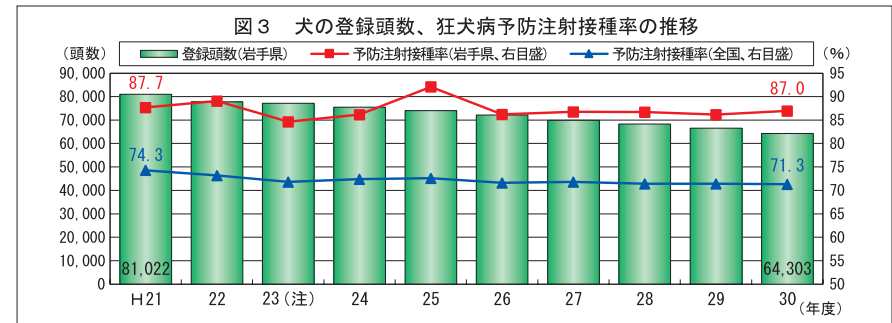


図2 ペットなど動物のいのちを大切に社会（満足度）

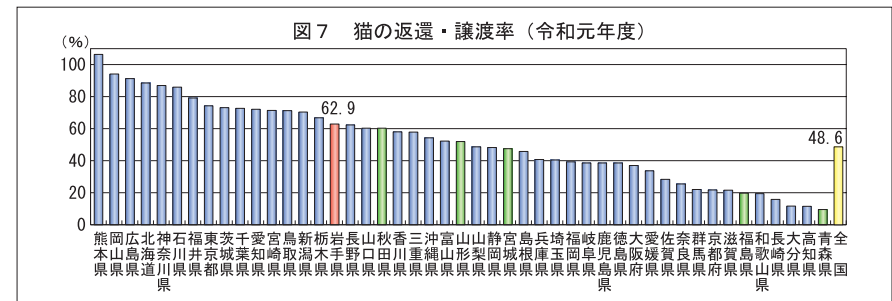
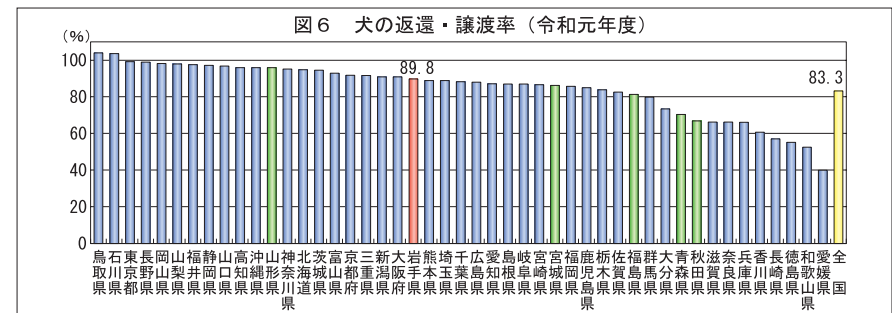
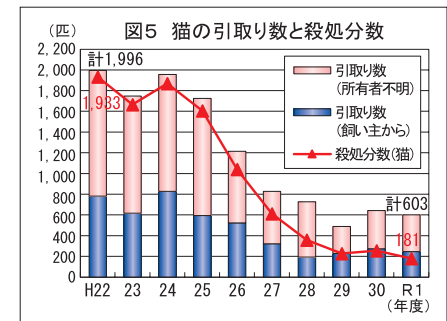
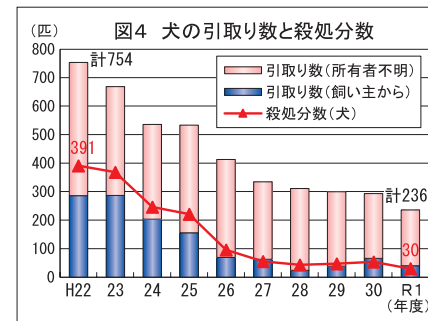


資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



（注）東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市及び大槌町の1～3月分、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」



以上資料：環境省「動物愛護管理行政事務提要」